

令和7年度 予算概要資料



『加東市マスコット 加東伝の助』



兵庫県加東市

目 次

◇令和7年度当初予算

(1) 予算規模	1
(2) 予算編成の基本的な考え方	2

◇令和7年度新規及び重点事業

I 未来を創造する子どもたちを育む学びのまち	3
II 学習環境が充実した文化あふれるまち	5
III ひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち	6
IV 子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち	7
V 地域産業が躍動する活力あふれるまち	9
VI 豊かで快適なくらしを支える都市基盤が整備されたまち	11
VII 安全でおいしい水と快適な生活環境が持続されたまち	12
VIII 戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち	13
IX 安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち	14
X 公平・中立なまちづくりに取り組むまち	15

【補足資料】

◇令和7年度予算関係諸表

加東市予算の概要	18
一般会計当初予算概要	19
国民健康保険特別会計	28
後期高齢者医療特別会計	29
介護保険保険事業特別会計	30
水道事業会計（企業会計）	31
下水道事業会計（企業会計）	32
病院事業会計（企業会計）	33
一般会計 1人当たり・1世帯当たり基金・地方債残高（見込み） ...	34
基金の見込み	35
地方債の残高見込み	37

令和 7 年度当初予算

(1) 予算規模

一般会計	249 億 8,000 万円	(対前年度比	3.4%増)
特別会計	84 億 9,008 万 6 千円	(対前年度比	2.1%増)
企業会計	94 億 6,101 万 3 千円	(対前年度比	6.8%減)
予算総額	429 億 3,109 万 9 千円	(対前年度比	0.7%増)

(単位：千円、%)

		令和 7 年度	令和 6 年度	前年度比
一 般 会 計		24,980,000	24,150,000	+830,000 (+3.4)
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	3,917,455	3,908,257	+9,198 (+0.2)
	後 期 高 齢 者 医 療	645,987	602,751	+43,236 (+7.2)
	介 護 保 険 保 険 事 業	3,926,644	3,806,967	+119,677 (+3.1)
	計	8,490,086	8,317,975	+172,111 (+2.1)
企 業 会 計	水 道 事 業	2,370,290	2,625,087	△254,797 (△9.7)
	下 水 道 事 業	3,647,758	4,175,332	△527,574 (△12.6)
	病 院 事 業	3,442,965	3,350,475	+92,490 (+2.8)
	計	9,461,013	10,150,894	△689,881 (△6.8)
合 計		42,931,099	42,618,869	+312,230 (+0.7)

※企業会計の予算額は、収益的支出及び資本的支出の合計額

（２）予算編成の基本的な考え方

加東市では、第２次加東市総合計画後期基本計画（以下「総合計画」という。）に基づき、まちの将来像の実現を目指したまちづくりをより一層推進するため、

- （１）県内No.１の子育て・教育環境づくりで親子の夢を叶える
- （２）若い世代が住み続けたいまちをつくる
- （３）安全・安心で快適な住みよいまちをつくる
- （４）人が集う魅力あふれるまちをつくる

を重点戦略として、様々な施策に取り組みます。

令和７年度予算は、「子育てするなら加東市で」と思っただけのまちづくりを進めるため、「**県内No.１の子育て・教育環境づくりで親子の夢を叶える**」施策に重点配分しました。「加東だからこそ教育」を実践する小中一貫校の整備に引き続き取り組むほか、令和６年度に制度化した「小中学校給食費の無償化」を継続し、加東市の独自施策である「子育て世帯スマイル交付金」、「子育て見守り支援事業」等と合わせて、子育て世帯を切れ目なく経済的に支援します。

まちづくりの具体的な事業については、総合計画に示す１０の政策に大別し、取り組んでいきます。それぞれの政策における新規及び重点事業については、３ページ以降で紹介します。

< 総合計画の体系ごとの分野別施策（政策） >

- I 未来を創造する子どもたちを育む学びのまち
- II 学習環境が充実した文化あふれるまち
- III ひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち
- IV 子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち
- V 地域産業が躍動する活力あふれるまち
- VI 豊かで快適なくらしを支える都市基盤が整備されたまち
- VII 安全でおいしい水と快適な生活環境が持続されたまち
- VIII 戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち
- IX 安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち
- X 公平・中立なまちづくりに取り組むまち

～みんなが主役！絆で結ばれた 笑顔あふれる しあわせ実感都市～ の実現に向けて

★令和7年度新規及び重点事業★

I 未来を創造する子どもたちを育む学びのまち

予算額 48.6 億円（前年度 36.2 億円）

- ① 滝野地域小中一貫校の整備 ＜ 担当課：小中一貫教育推進室 ＞
滝野地域小中一貫校を令和4年度からの6年間で整備し、令和10年4月の開校を目指します。令和7年度は、建設地の埋蔵文化財調査を行い、新築校舎棟の建設工事に着手します。

★事業費 2,579,655 千円



滝野地域小中一貫校完成イメージ

- ② ふるさと学習「かとう学」副読本の改訂 ＜ 担当課：小中一貫教育推進室 ＞
ふるさとを愛し、自らの夢に挑む自立した子どもを育成するため、ふるさと学習「かとう学」副読本を活用し、教科横断的な学習を行います。また、令和8年度の「かとう学」副読本改訂版の発行に向け、取材、執筆等を進めます。

★事業費 9,854 千円

- ③ 学習検定チャレンジ事業 【拡充事業】 ＜ 担当課：学校教育課 ＞
自分の好きな分野や得意分野で検定に挑戦することを通して、興味関心や学習意欲を高めるため、小学3年生から6年生までの対象を中学3年生まで拡充し、「漢検」、「算検・数検」に挑戦する機会を提供します。また、中学1年生から3年生までを対象に、「英検」に挑戦する機会を提供し、英語学習への意欲を高めます。

★事業費 5,448 千円

- ④ プロから学ぶ「かとう夢授業」 ＜ 担当課：学校教育課 ＞
小学校の理科や図画工作の授業にスペシャリスト講師を派遣し、児童の学びに向かう力を育みます。中学校では、部活動で県内のプロスポーツチームなどの指導を受ける機会をつくり、プロの技能や生き方・高度な専門性に触れ、生徒の夢に向かう力を育みます。
★事業費 2, 470 千円
- ⑤ 学校における多文化共生の推進 ＜ 担当課：学校教育課 ＞
外国人児童生徒に対し、生活適応や学習支援、心の安定を図り、学校生活への早期適応を促進するため、多文化共生サポーターや多言語相談員、こども日本語支援員を学校に派遣します。
★事業費 4, 613 千円
- ⑥ 発達相談事業の充実 ＜ 担当課：発達サポートセンター ＞
発達サポートセンター「はぴあ」では、支援の必要な方がその人らしく生活できる「自立」を支援するため、発達や行動面、学習面、対人面など気になることについての各種相談に応じています。また、子どもの発達について、気になることや悩みのある保護者が気軽に相談できる場を提供し、早期の療育につなげます。
★事業費 3, 907 千円
- ⑦ 小規模保育整備事業 【新規事業】 ＜ 担当課：こども教育課 ＞
待機児童等の解消に向けて、民間事業者による小規模保育事業所を令和8年度中に開所するため、希望する事業者の募集や施設改修等に要する費用の一部を補助します。
★事業費 38, 974 千円
- ⑧ 保育所運営（外国語通訳配置支援）事業 【新規事業】 ＜ 担当課：こども教育課 ＞
私立認定こども園・保育所における外国籍の子どもの受入体制の強化を支援するため、外国語通訳等の配置に要する費用の一部を補助します。
★事業費 8, 760 千円

Ⅱ 学習環境が充実した文化あふれるまち

予算額 12.9 億円（前年度 15.5 億円）

① 小中学校給食費の無償化

＜ 担当課：教育総務課・学校給食センター ＞

子育て世帯に対する支援を充実させ、「子育てするなら加東市で」と思っていたいただけるまちづくりを進めるため、小中学校の児童生徒に係る給食費を無償化します。

★事業費

市立学校無償化による食材料費の市費負担

140,726 千円

市立学校以外に通う児童生徒への支援

19,008 千円



② スクールバスの運行 【拡充事業】

＜ 担当課：教育総務課 ＞

遠距離通学の児童生徒の通学のために、東条学園の4台のほか、社学園の開校に伴い、現在運行している1台に加えて新たに10台のスクールバスを運行します。

★事業費

114,936 千円

③ 学習者用端末の更新

＜ 担当：教育総務課 ＞

令和2年度に導入したタブレットを、漢字や英語の手書き入力テストに対応したタッチペンの精度が高いタブレットに更新します。

★事業費

68,750 千円

④ やしろ国際学習塾の改修

＜ 担当：生涯学習課 ＞

施設を適切に維持管理し利用者の安全安心を確保するため、非常用自家発電設備更新工事を実施します。

★事業費

50,050 千円

⑤ ブックスター

＜ 担当：中央図書館 ＞

全ての赤ちゃんと保護者に本に親しむきっかけを提供し、読書の習慣化及び図書館利用を推進するため、4か月児健診時に絵本の読み聞かせを行う「はじめてであうえほん」を発展させ、絵本を開く楽しい「体験」と「絵本」をセットで贈る「ブックスター事業」を実施します。

★事業費

961 千円

Ⅲ ひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち

予算額 60.8 億円（前年度 59.6 億円）

[一般会計 15.2 億円、特別会計 45.6 億円]

- ① 証明書のコンビニ交付 ＜ 担当課：市民課 ＞
市民の利便性の向上を図るため、マイナンバーカードを活用し、コンビニ等で住民票の写しや戸籍証明書等が取得できるコンビニ交付サービスを継続して実施します。

★事業費 9,144 千円

- ② 乳幼児等・こども医療費の助成 ＜ 担当課：保険医療課 ＞
0 歳から高校 3 年生に相当する子どもに係る、通院、入院に必要な自己負担金を所得制限なしで全額助成することにより、経済的な負担の軽減と子どもの健全な育成を図ります。

★事業費

乳幼児等医療費給付事業	120,180 千円
こども医療費給付事業	122,712 千円

- ③ 温暖化対策 ＜ 担当課：生活環境課 ＞
市民一人ひとりが環境にやさしいライフスタイルへの転換に取り組めるよう、住宅の省エネルギー・創エネルギー設備設置に係る費用の一部を補助するほか、市民、事業者とのパートナーシップにより、環境関連イベントを開催し、温室効果ガスの排出抑制に関する活動を啓発・支援します。

★事業費 4,628 千円

- ④ 国際交流と多文化共生のまちづくり
(多文化共生のまちづくり) ＜ 担当課：人権協働課 ＞
加東市国際交流協会と連携して、増加する外国人住民の日常生活を支援するとともに、通訳派遣や文書翻訳、日本人住民に対する「やさしい日本語」の普及啓発等を行います。

★事業費 15,304 千円

- (姉妹都市交流) ＜ 担当課：企画政策課 ＞
オリンピア市との姉妹都市交流については、交換留学生の派遣や親善使節団の受け入れを行い、外国人との交流を通して、市民の国際理解を促進します。

★事業費 6,023 千円

Ⅳ 子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち

予算額 111.5 億円（前年度 109.3 億円）

[一般会計 37.8 億円、特別会計 39.3 億円、企業会計 34.4 億円]

- ① 子育て世帯スマイル交付金 ＜ 担当課：福祉総務課 ＞
 1 歳から就学前の子どもを養育する家庭に、子ども 1 人当たり年額 3 万円を支給し、国の「妊娠・出産・子育てすこやか事業」、市独自の「子育て見守り支援事業」及び「小中学校給食費無償化」等と合わせて、子育て世帯を切れ目なく経済的に支援します。

★事業費 56,606 千円

- ② 子育て見守り支援事業 ＜ 担当課：健康課 ＞
 子育て経験のある配達員が、生後 5 か月から満 1 歳になる子どもがいる家庭に毎月 3,300 円以内の子育て用品をお届けし、子育て世帯との関わりを持つことで、子育てに関する悩み相談や情報提供を行うとともに、経済的支援を行います。

★事業費 20,204 千円

- ③ 妊娠・出産・子育てすこやか事業 ＜ 担当課：健康課 ＞
 妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができるよう、伴走型相談支援を行うとともに、妊娠届出を行った妊産婦に対し、経済的支援（妊娠期 5 万円、出産後 5 万円）を行います。

★事業費 42,162 千円

■加東が誇る切れ目のない子育て支援策

支援内容	妊娠	出生 0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	小1～ 小6	中1～ 中3	16歳～ 18歳
妊婦支援給付金（妊娠期）（5万円）	○										
妊婦支援給付金（出産後）（5万円）		○									
かとうすこやか定期便		○									
子育て世帯スマイル交付金 （3万円/年）			○	○	○	○	○	○			
小中学校の給食費無償化									○	○	
乳幼児等・こども医療費助成		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
児童手当		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

■：市独自施策

- ④ デマンド型交通事業 【拡充事業】 < 担当課：高齢介護課 >
デマンド型交通事業の実証実験を踏まえ、公共施設、商業施設、医療機関については移動範囲を拡大します。また、通いの場である地区公民館や近隣市の公立病院を追加することで、利便性の向上を図り、高齢者等の介護予防と健康寿命の延伸を目的とした継続的な外出を支援します。
★事業費 29,844千円
- ⑤ 帯状疱疹ワクチン接種事業 【新規事業】 < 担当課：健康課 >
帯状疱疹の発症及び重症化を予防するため、65歳から95歳までの5歳刻み、100歳以上の方、内部障害の身体障害者手帳保持者等を対象に定期予防接種となる帯状疱疹ワクチン接種にかかる費用を一部助成します。
★事業費 9,895千円
- ⑥ 妊婦健康診査・不育症治療助成事業 【拡充事業】 < 担当課：健康課 >
安心して出産できる環境を整えるため、妊婦健康診査にかかる費用について、助成金額を上限10万円から13万円に増額及び回数制限の撤廃、多胎妊婦はさらに2万円増額して助成します。
また、医療保険が適用されない不妊の検査に要した費用を、夫婦一組につき1回、上限5万円として助成します。
★事業費 32,910千円
- ⑦ 乳幼児健診（1か月児健診） 【拡充事業】 < 担当課：健康課 >
1か月児に対する健康診査を実施し、出産後から就学前までの切れ目のない健診体制を整備するために、1か月児健康診査費用を4千円から6千円に増額して助成します。
★事業費 2,034千円
- ⑧ 障害者相談支援の充実 < 担当課：社会福祉課 >
障害者やその家族等の総合相談窓口の一本化を図り、地域の相談支援体制の強化、長期入院・施設入所していた障害者の地域移行・地域定着や、権利擁護・障害者虐待の防止等に取り組む基幹相談支援体制を充実させます。
★事業費 18,864千円
- ⑨ 不足額給付事業 【新規事業】 < 担当課：福祉総務課 >
令和6年分所得税及び定額減税の実績額等が確定したのちに、本来給付すべき所要額と、当初調整給付額との間で差額が生じた方に対し、定額減税不足額給付金として、1万円単位で差額を支給します。
★事業費 168,212千円

V 地域産業が躍動する活力あふれるまち

予算額 11. 8 億円（前年度 11. 5 億円）

- ① ジャンボタニシ駆除事業 【拡充事業】 < 担当課：農政課 >
ジャンボタニシによる被害を軽減するため、薬剤散布に係る経費の一部を補助する対象地区を市内全域に拡大するとともに、新たに捕獲器の購入に係る経費の一部を補助します。
★事業費 5, 941 千円
- ② 農業振興事業 【拡充事業】 < 担当課：農政課 >
地域の農地を集積・集約していく地域計画の目標地図に位置付けられた農業者団体等がより効率的な農業を行うため、農業用機械器具購入経費に対し、補助金を交付します。
★事業費 8, 383 千円
- ③ 加東市もち麦活用協議会負担金 【拡充事業】 < 担当課：農政課 >
加東市もち麦活用協議会が行う各種事業に要する経費の一部を負担し、加東市産もち麦の認知度向上、消費拡大及び市民の健康増進に取り組みます。また、市民のもち麦の喫食状況や腸内環境を調べる「腸内フローラ大調査」を実施し、調査結果に基づく生活実態に即した効果的な摂取方法を PR していくことで、市民の更なる健康増進を図ります。
★事業費 1, 700 千円
うち、腸内フローラ大調査 1, 200 千円
- ④ ファーマーズマルシェの開催 < 担当課：農政課 >
地域ぐるみで取り組むオーガニックビレッジの実現に向けた取組の一つとして、生産農家が農産物を販売できるファーマーズマルシェを引き続き開催し、有機農産物の販路拡大及び地産地消を促進し、地域農業の活性化を図ります。
★事業費 879 千円
- ⑤ 基盤整備促進事業 【拡充事業】 < 担当課：農地整備課 >
スマート農業の実現に向け、通信環境の調査及び計画策定に取り組むとともに、老朽化した農業水利施設の改修・改善を行うことで、農業を継続できる環境づくりを整備します。
★事業費 35, 000 千円
うち、スマート農業に係る事業費 24, 000 千円

⑥ 有害鳥獣対策事業

< 担当課：農地整備課 >

農作物への被害の軽減を図るため、兵庫県猟友会加東支部と連携し、有害鳥獣や特定外来生物の捕獲を実施します。特に特定外来生物であるアライグマ等の捕獲を促進するため、捕獲に協力をいただいた方を対象にした報奨金制度を引き続き実施します。また、地区で取り組む侵入防止柵の設置を支援するほか、獣害ベルト緊急整備事業を活用したバッファゾーンの整備や、鳥獣対策サポーター派遣支援事業を活用した民間専門事業者による地区への助言・指導等を実施します。

★事業費 36,533千円

うち、アライグマ等捕獲に係る報奨金 2,040千円

⑦ 観光振興事業

< 担当課：商工観光課 >

(プロ野球冠試合の開催)

阪神間をはじめとした都市部の方々に加東市を知ってもらえるよう、プロ野球の公式戦で市名をタイトルとする主催試合を開催します。球場内でのPRや、観光パンフレット等を来場者に配布するなど、認知度の向上や観光客の誘客を図ります。

★事業費 6,820千円

(観光協会補助金) 【拡充事業】

大阪・関西万博会場にて、「ひょうごフィールドパビリオン」のコンテンツでもある、釣り針・鯉のぼり・山田錦などを展示すること等で、本市への誘客を図ります。また、各種イベントの開催等観光振興事業を推進するため、一般社団法人加東市観光協会に補助金を交付します。

★事業費 72,300千円

(ゴルフ協会補助金) 【拡充事業】

初心者レッスン回数を増加させるなど、ジュニアゴルファーの育成を強化するとともに、市内のゴルフ場の利用促進及びゴルフ振興を推進するため、加東市ゴルフ協会に補助金を交付します。

★事業費 14,802千円

⑧ アートの多様化事業

< 担当課：商工観光課 >

AR事業で関わった作家の作品展示や美大生等によるシャッターアートの制作展示を増設するとともに、文化財である貴重なお面等の3Dデータを活用した展示用レプリカを作成することで、アートのまち加東の魅力を高めます。

★事業費 4,510千円

Ⅵ 豊かで快適なくらしを支える都市基盤が整備されたまち

予算額 7.5 億円（前年度 7.8 億円）

- ① 道路の安全性の確保 ＜ 担当課：土木課 ＞
通行車両及び歩行者の安全を確保するため、舗装修繕、区画線の引き直しを行います。
また、市道社喜田線で歩道拡幅工事を実施し、通学路としての安全性を確保します。
★事業費 52,671 千円
- ② 公園の充実 ＜ 担当課：土木課 ＞
安全で快適に利用していただけるよう、公園の整備を計画的に進めます。
令和 7 年度は、地蔵公園、香りの樹公園、関戸公園のトイレ改修、公園長寿命化計画に基づく社中央公園園路改修等を実施します。
★事業費 50,900 千円
- ③ 住宅耐震改修の促進【拡充事業】 ＜ 担当課：都市政策課 ＞
住宅の耐震化を支援し、安全安心なまちづくりを推進します。また、高齢者世帯は耐震シェルター工事の上限額を 50 万円から 100 万円に拡充します。
★事業費 4,500 千円
- ④ 空家等の対策 ＜ 担当課：都市政策課 ＞
(空家等対策事業)
老朽化した空家の除却費用に加え、住宅があることで軽減されていた土地の固定資産税等に相当する額を補助し、空家の除却を促進します。
★事業費 15,538 千円
うち、空家除却住宅用地特例補助金 1,327 千円
(空家等活用支援事業)
市内の空家ストックを有効活用するため、空家の改修や家財処分費用の一部を補助するとともに、専門家による空家相談会を実施します。
★事業費 2,922 千円

Ⅶ 安全でおいしい水と快適な生活環境が持続されたまち

予算額 60.2 億円（前年度 68.0 億円）

〔企業会計 60.2 億円〕

① 上水道施設の整備

< 担当課：管理課・工務課 >

安全でおいしい水の安定供給を図るため、計画的に施設設備を更新します。

令和 7 年度は、主要な管路の耐震化を行う基幹管路耐震化事業を実施します。

また、統合浄水場整備に伴い、旧滝野浄水場の除却工事や、導水管撤去後の舗装本復旧工事を実施します。

★事業費 748,158 千円〔水道事業会計〕

うち、基幹管路耐震化事業 341,924 千円

うち、統合浄水場整備に係る事業 63,800 千円



統合浄水場（広沢浄水場）完成写真

② 下水道施設の整備

< 担当課：管理課・工務課 >

安定した汚水処理と事業運営の効率化を図るため、計画的に施設設備を更新します。

令和 7 年度は、処理場施設の統廃合を進めるため、上鴨川地区等の処理場統合整備事業を実施するとともに、ストックマネジメント計画に基づき、公共下水道管路施設の長寿命化工事等を実施します。

★事業費 722,459 千円〔下水道事業会計〕

うち、上鴨川地区等処理場統合整備事業 394,020 千円

うち、公共下水道管路施設長寿命化工事等 197,450 千円

VIII 戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち

予算額 46.9 億円（前年度 46.9 億円）

① 市制 20 周年記念事業 【新規事業】

（記念式典）

＜ 担当課：企画政策課 ＞

市制 20 周年を市民の皆様と祝うとともに、市の歩みを振り返ること、ふるさと加東への誇りや愛着を深めることを目的に、記念式典を実施します。

★事業費 2,403 千円

（表彰事業）

＜ 担当課：秘書広報課 ＞

市制 20 周年を迎えるにあたり、加東市とともに歩まれた方、役割を担われた多くの方に市功労や感謝を表するため、記念式典時に表彰します。

★事業費 1,172 千円

② 公共交通対策

＜ 担当課：企画政策課 ＞

（地方バス等公共交通の維持確保）

生活交通手段として重要な役割を持つ路線バスを維持するため、バス事業者に補助金を交付するとともに、市内一律運賃制度を実施し、路線バス等の利用促進を図ります。

★事業費 77,892 千円

（自家用有償旅客運送事業）

交通空白地における生活交通手段を確保するため、自家用有償旅客運送事業を、米田地域（畑、廻淵、池之内、湖翠苑）、鴨川地域、東条西地域（大畑、蔵谷、藪）及び福田地域に引き続き委託して実施します。

★事業費 8,895 千円

（乗合タクシー事業）

公共交通ネットワークの充実のため、社市街地内の主要な施設を循環する乗合タクシー「伝タク」の運行に加え、滝野地域の移動手段の充実に向けて、コミュニティバスの実証実験を引き続き実施します。

★事業費 28,197 千円

③ まちの活性化 【拡充事業】

＜ 担当課：まちづくり創造課 ＞

まちの拠点の更なる都市機能の充実や交流・にぎわいの創出に向け、一級河川下川の周辺整備や、土地利用を促進するための市道環状線における上水道整備の設計業務を行うとともに、まちの拠点づくりコンソーシアム事業や、エリア形成、土地利用調整に係る事業者・関係機関協議等を継続実施します。

また、産業団地の創出に向けた事業者・関係機関協議等を引き続き実施するなど、将来にわたって、活力あるまちづくりを推進します。

★事業費 28,468 千円

IX 安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち

予算額 66.9 億円（前年度 69.3 億円）

※上記の予算額には一般会計から特別会計への繰出金 11.1 億円、
企業会計への補助及び出資金 17.7 億円が含まれています。

-
- ① 災害対策 【拡充事業】 < 担当課：防災課 >
防災行政無線、排水ポンプパッケージ車等の防災対策機器の適正な運用及び維持管理を行います。また、トイレカーの導入及び災害用備蓄品購入、職員の訓練、研修を実施し、ハード・ソフトの両面から災害対応力の向上に取り組めます。
- ★事業費 87,988 千円
うち、トイレカー導入事業 30,159 千円
- ② 防犯施設整備 < 担当課：防災課 >
通学路及び夜間における通行者の安全確保に努めるとともに、犯罪の抑制と安全安心のまちづくりを推進するため、LED 防犯灯の設置（74 灯）や、防犯カメラの設置（3 台）及び更新（9 台）を行います。
- ★事業費 22,471 千円
- ③ 非常備消防 【拡充事業】 < 担当課：防災課 >
各種訓練・研修により消防団員の知識・技能の向上を図り、消防力を強化します。また、現場活動時のより正確で迅速な情報伝達、指揮命令の実現を図るため、消防団 DX アプリを新たに導入します。
- ★事業費 141,460 千円
- ④ 口座振替の電子申請サービス導入 < 担当課：税務課 >
市民が Web 上でいつでも口座振替の手続きが行える環境を整えるため、公金口座振替の電子申請サービスを導入します。
- ★事業費 10,031 千円

× 公平・中立なまちづくりに取り組むまち

予算額 0.4 億円（前年度 0.2 億円）

① 委員会事務事業

< 担当課：委員会事務局 >

選挙管理委員会、監査委員、固定資産評価審査委員会、公平委員会、農業委員会という 5 つの行政委員会の機能を十分に発揮させ、公平・中立な行政運営を推進します。

★事業費

41,720 千円

うち、参議院議員通常選挙事業

22,163 千円

【補足資料】

令和 7 年度 予算関係諸表

加東市予算の概要

令和7年度加東市当初予算は、全体で対前年度比3億1千万円の増額（+0.7%）とします。

一般会計は、主に小中一貫校整備事業費の増により対前年度比8億3千万円の増額（+3.4%）とします。

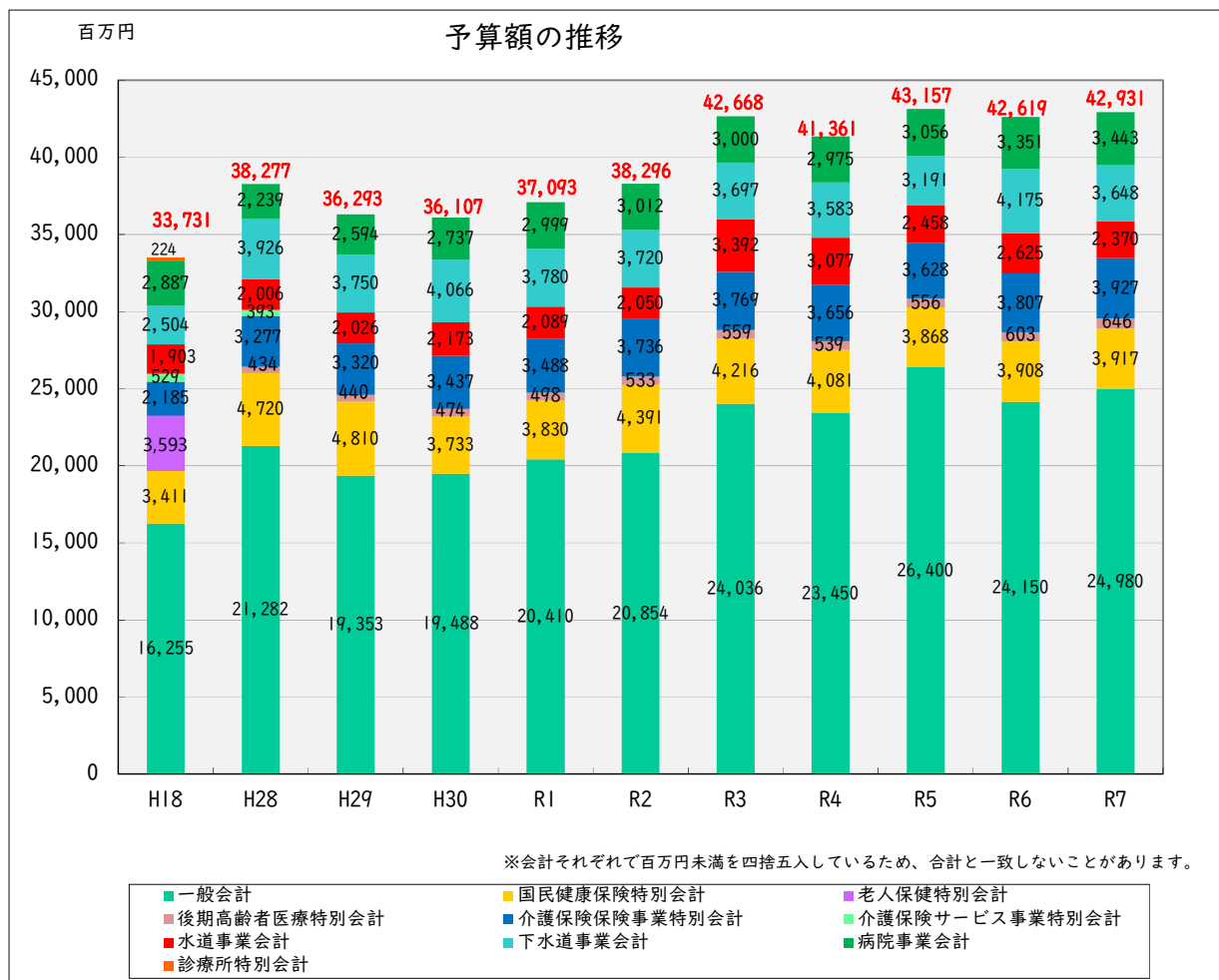
特別会計では、国民健康保険特別会計は対前年度比1千万円の増額（+0.2%）、後期高齢者医療特別会計は対前年度比4千万円の増額（+7.2%）、介護保険事業特別会計は対前年度比1億2千万円の増額（+3.1%）とします。

企業会計では、水道事業会計は対前年度比2億5千万円の減額（△9.7%）、下水道事業会計は対前年度比5億3千万円の減額（△12.6%）、病院事業会計は対前年度比9千万円の増額（+2.8%）とします。

（単位：千円）

		令和7年度	令和6年度	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	増減の主な要因
一 般 会 計		24,980,000	24,150,000	830,000	3.4%	滝野地域小中一貫校整備事業の増
特別会計	国民健康保険特別会計	3,917,455	3,908,257	9,198	0.2%	総務費の増
	後期高齢者医療特別会計	645,987	602,751	43,236	7.2%	後期高齢者医療広域連合納付金の増
	介護保険保険事業特別会計	3,926,644	3,806,967	119,677	3.1%	保険給付費の増
	計	8,490,086	8,317,975	172,111	2.1%	
企業会計	水道事業会計	2,370,290	2,625,087	△ 254,797	△ 9.7%	特別損失の減
	下水道事業会計	3,647,758	4,175,332	△ 527,574	△ 12.6%	建設改良費の減
	病院事業会計	3,442,965	3,350,475	92,490	2.8%	給与費の増
	計	9,461,013	10,150,894	△ 689,881	△ 6.8%	
合 計		42,931,099	42,618,869	312,230	0.7%	

※企業会計の予算額は、収益的支出及び資本的支出の合計額



一般会計当初予算概要

1 当初予算の規模

歳入・歳出 **249億8,000万円** (R6年度241億円5,000万円、対前年度比 **+8億3,000万円+3.4%**)

2 歳入予算の概要(増減の大きい主なもの)

①市債 **23億750万円** (R6年度16億1,130万円、対前年度比 **+6億9,620万円+43.2%**)

主に、教育債、公共施設等適正管理推進事業債の増により7億円の増

②国庫支出金 **36億6,620万円** (R6年度31億9,811万円、対前年度比 **+4億6,809万円+14.6%**)

主に、公立学校施設整備費負担金、児童福祉費負担金の増により4.4億円の増

③市税 **68億6,934万円** (R6年度66億7,758万円、対前年度比 **+1億9,175万円+2.9%**)

主に、個人市民税、軽自動車税の増

④地方交付税 **47億円** (R6年度45億円、対前年度比 **+2億円+4.4%**)

普通交付税の増

3 歳出予算の概要(増減の大きい主なもの)

①教育費 **48億7,911万円** (R6年度36億5,436万円、対前年度比 **+12億2,475万円+33.5%**)

主に、滝野地域小中一貫校整備事業19.0億円の増

②農林水産業費 **9億5,137万円** (R6年度8億889万円、対前年度比 **+1億4,248万円+17.6%**)

主に、地域農業水利施設ストックマネジメント事業(木梨和田井堰改修工事)1.8億円の増

③衛生費 **19億2,408万円** (R6年度18億6,074万円、対前年度比 **+6,334万円+3.4%**)

主に、じん芥処理事業及びし尿処理事業の増

④総務費 **29億9,132万円** (R6年度33億1,343万円、対前年度比 **△3億2,211万円△9.7%**)

主に、財産管理事業及びふるさと納税推進事業の減

令和7年度一般会計は、主に滝野地域小中一貫校整備事業の増等により、歳入歳出予算規模を249億8千万円(対前年度比8億3,000万円増、+3.4%)としました。

歳入では、市債は、滝野地域小中一貫校整備事業に係る教育債や公共施設等適正管理推進事業債の増等により、対前年度比43.2%の増、国庫支出金は、公立学校施設整備費負担金や児童福祉費負担金の増等により、対前年度比14.6%の増としました。市税は、個人市民税や軽自動車税の増等を見込み、対前年度比2.9%の増としました。

歳出では、教育費は、滝野地域小中一貫校整備事業が大幅に増となるため、対前年度比33.5%の増としました。農林水産業費は、木梨和田井堰改修工事に係る地域農業水利施設ストックマネジメント事業の増等により対前年度比17.6%の増、衛生費は、じん芥処理事業やし尿処理事業の増等により対前年度比3.4%の増としました。

なお、最終的な収支不足額に対しては、財政調整基金から16億円を繰り入れます。

※ 金額**赤字**は対前年度比増加分、**青字**は対前年度比減少分

令和7年度予算比較表（一般会計）

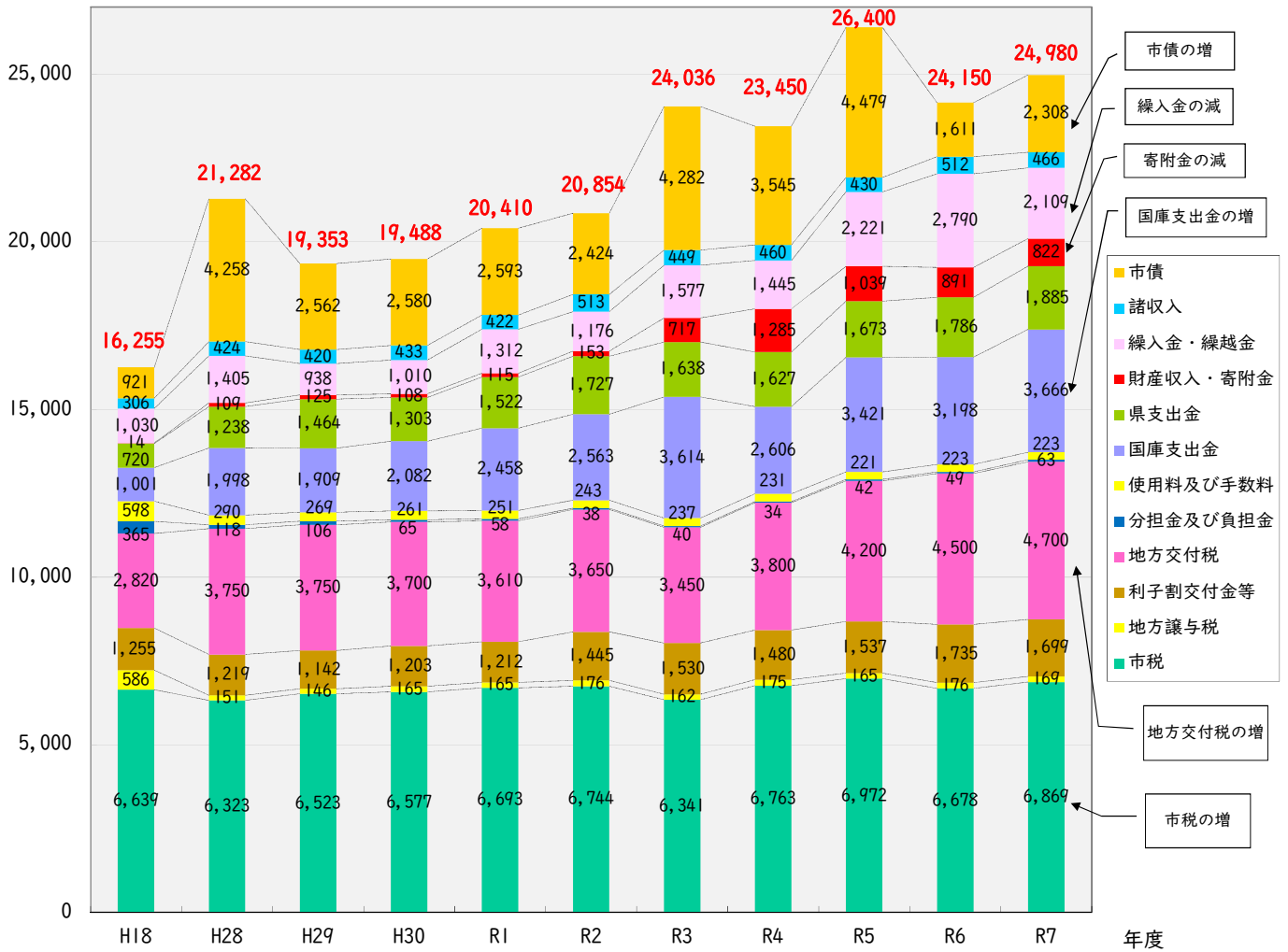
歳入

（単位：千円、％）

款	令和7年度	令和6年度	比 較	
			増減額	増減率
1 市税	6,869,336	6,677,584	191,752	2.9
2 地方譲与税	169,000	176,000	△ 7,000	△ 4.0
3 利子割交付金	6,000	2,000	4,000	200.0
4 配当割交付金	43,000	40,000	3,000	7.5
5 株式等譲渡所得割交付金	50,000	40,000	10,000	25.0
6 法人事業税交付金	120,000	110,000	10,000	9.1
7 地方消費税交付金	1,070,000	980,000	90,000	9.2
8 ゴルフ場利用税交付金	290,000	280,000	10,000	3.6
9 環境性能割交付金	43,000	36,000	7,000	19.4
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	15,000	15,000	0	0.0
11 地方特例交付金	58,000	228,000	△ 170,000	△ 74.6
12 地方交付税	4,700,000	4,500,000	200,000	4.4
13 交通安全対策特別交付金	4,000	4,000	0	0.0
14 分担金及び負担金	63,241	48,992	14,249	29.1
15 使用料及び手数料	223,488	223,073	415	0.2
16 国庫支出金	3,666,197	3,198,107	468,090	14.6
17 県支出金	1,884,811	1,786,295	98,516	5.5
18 財産収入	118,404	78,187	40,217	51.4
19 寄附金	703,800	813,300	△ 109,500	△ 13.5
20 繰入金	2,009,316	2,690,007	△ 680,691	△ 25.3
21 繰越金	100,000	100,000	0	0.0
22 諸収入	465,907	512,155	△ 46,248	△ 9.0
23 市債	2,307,500	1,611,300	696,200	43.2
合 計	24,980,000	24,150,000	830,000	3.4

百万円

一般会計歳入状況の推移

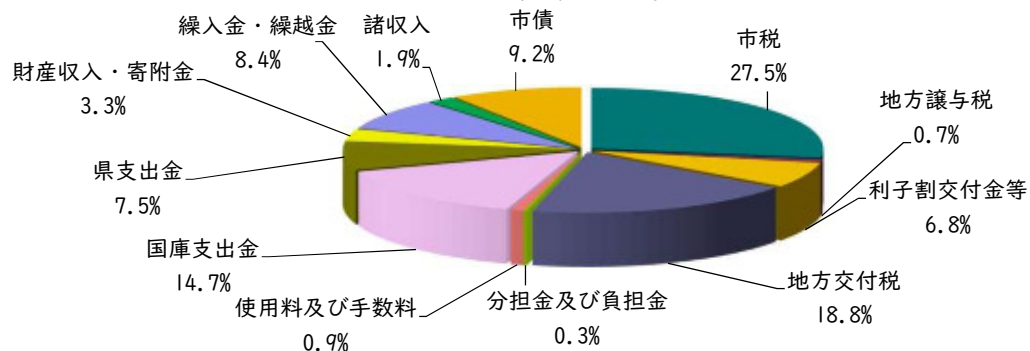


※収入科目それぞれで百万円未満を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。

市税は、個人市民税や軽自動車税などの増により、前年度より2.9%の増としました（前年度は△4.2%）。国庫支出金は、滝野地域小中一貫校整備事業に係る公立学校施設整備費負担金や学校施設環境改善交付金の増等により、対前年度比14.6%の増、県支出金は、こども園等運営費県費負担金の増等により、対前年度比5.5%の増としました。普通交付税では、令和7年度地方財政計画等を勘案して、200,000千円の増としました。また、市債は、滝野地域小中一貫校整備事業に係る教育債や公共施設等適正管理推進事業債の増で、対前年度比43.2%の増としました。

繰入金は、公共施設整備基金から328,162千円を繰り入れるとともに、最終的な不足額に対しては財政調整基金から1,600,000千円繰り入れ、繰入金合計は2,009,316千円としました。

一般会計歳入の構成状況



歳入予算内訳表（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分	一般財源		特定財源		計	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比
1 市税	6,639,466	41.8	229,870	2.5	6,869,336	27.5
2 地方譲与税	169,000	1.1	0	0.0	169,000	0.7
3 利子割交付金	6,000	0.0	0	0.0	6,000	0.0
4 配当割交付金	43,000	0.3	0	0.0	43,000	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	50,000	0.3	0	0.0	50,000	0.2
6 法人事業税交付金	120,000	0.8	0	0.0	120,000	0.5
7 地方消費税交付金	1,070,000	6.7	0	0.0	1,070,000	4.3
8 ゴルフ場利用税交付金	290,000	1.8	0	0.0	290,000	1.2
9 環境性能割交付金	43,000	0.3	0	0.0	43,000	0.2
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	15,000	0.1	0	0.0	15,000	0.1
11 地方特例交付金	58,000	0.4	0	0.0	58,000	0.2
12 地方交付税	4,700,000	29.6	0	0.0	4,700,000	18.8
13 交通安全対策特別交付金	4,000	0.0	0	0.0	4,000	0.0
14 分担金及び負担金	0	0.0	63,241	0.7	63,241	0.2
15 使用料及び手数料	39,946	0.3	183,542	2.0	223,488	0.9
16 国庫支出金	0	0.0	3,666,197	40.3	3,666,197	14.7
17 県支出金	9,169	0.1	1,875,642	20.6	1,884,811	7.5
18 財産収入	71,080	0.4	47,324	0.5	118,404	0.5
19 寄附金	703,800	4.4	0	0.0	703,800	2.8
20 繰入金	1,642,961	10.4	366,355	4.0	2,009,316	8.0
21 繰越金	100,000	0.6	0	0.0	100,000	0.4
22 諸収入	97,195	0.6	368,712	4.1	465,907	1.9
23 市債		0.0	2,307,500	25.3	2,307,500	9.2
合 計	15,871,617	100.0	9,108,383	100.0	24,980,000	100.0

自主財源 9,294,448

自主財源
自主財源計

1,259,044
10,553,492

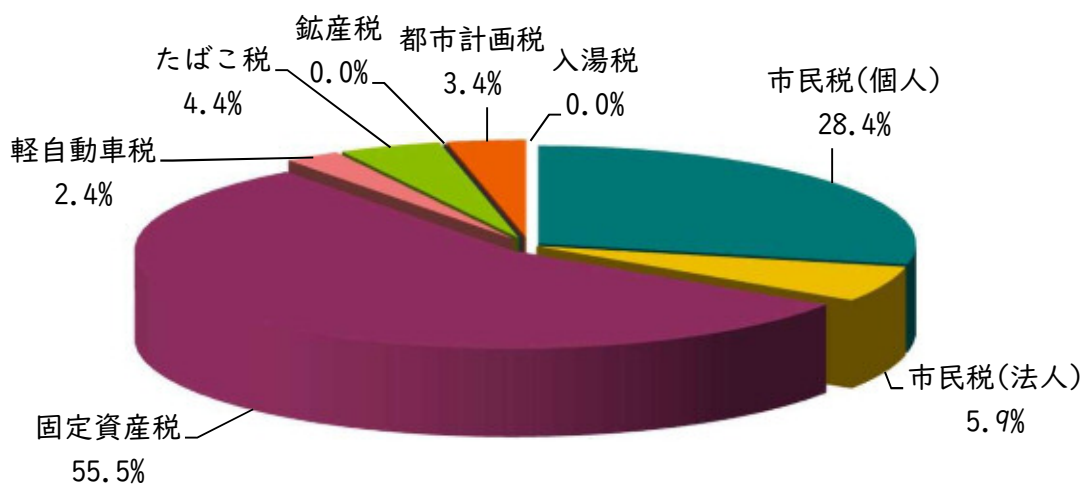
自主財源比率
42.2%

令和7年度 市税当初予算

(単位：千円、%)

税 目	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
市民税	2,359,570	2,158,560	201,010	9.3
個人（現年・過年）	1,952,600	1,725,200	227,400	13.2
法人（現年・過年）	406,970	433,360	△ 26,390	△ 6.1
固定資産税	3,814,995	3,814,073	922	0.0
固定資産税（現年・過年）	3,808,700	3,809,100	△ 400	0.0
（国有資産等所在市町村交付金）	6,295	4,973	1,322	26.6
軽自動車税	164,500	158,450	6,050	3.8
環境性能割	12,000	6,700	5,300	79.1
種別割（現年・過年）	152,500	151,750	750	0.5
たばこ税	298,700	318,000	△ 19,300	△ 6.1
鉱産税	1,700	1,800	△ 100	△ 5.6
都市計画税	229,870	226,700	3,170	1.4
入湯税	1	1	0	0.0
合計	6,869,336	6,677,584	191,752	2.9

市税の構成状況



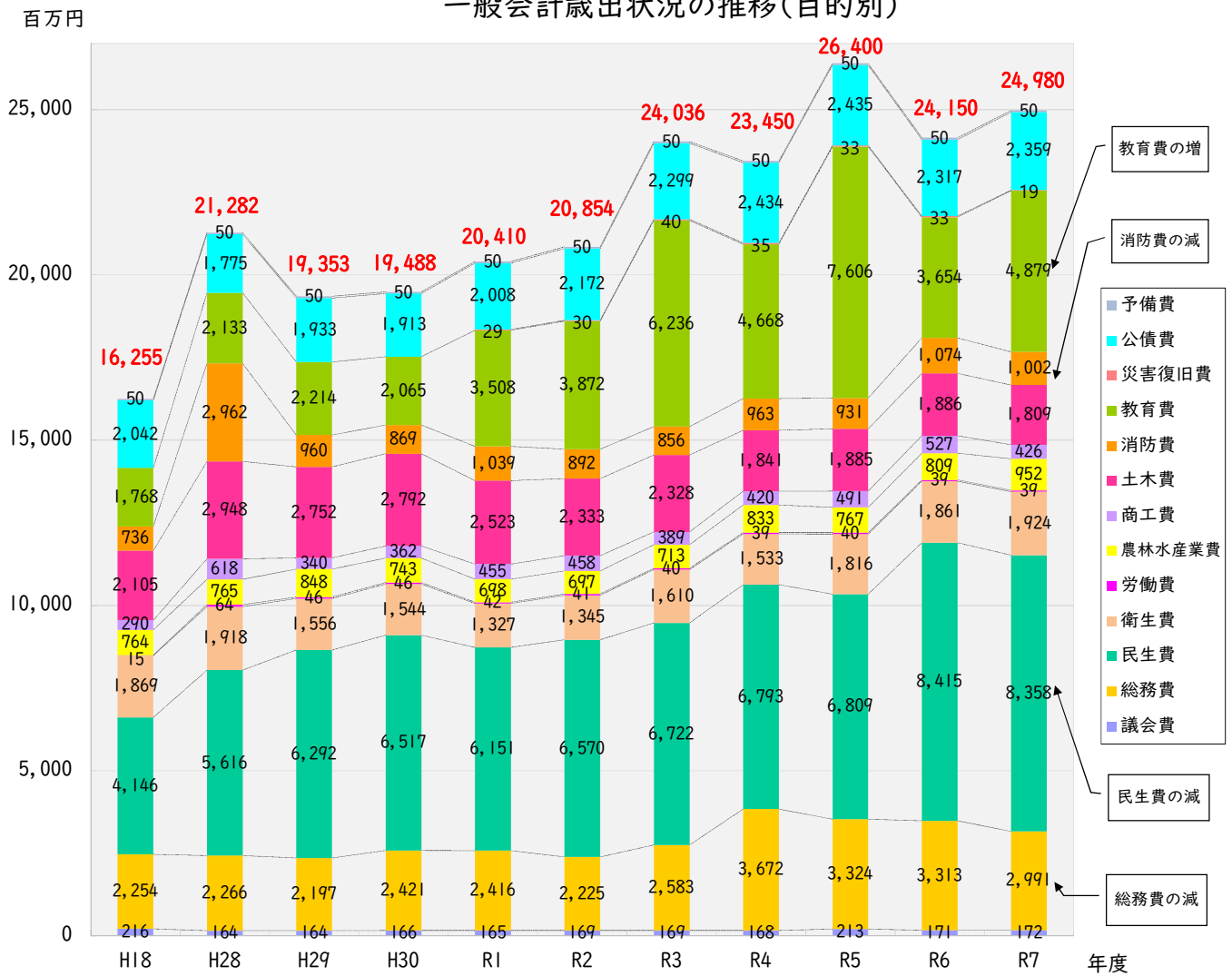
令和 7 年度予算比較表（一般会計）

歳出

（単位：千円、％）

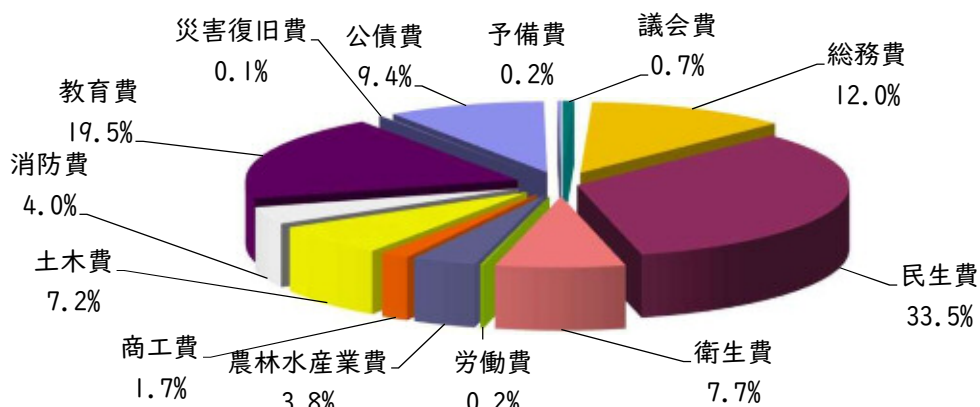
款	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較	
			増減額	増減率
1 議会費	171,832	171,114	718	0.4
2 総務費	2,991,316	3,313,428	△ 322,112	△ 9.7
3 民生費	8,357,458	8,414,743	△ 57,285	△ 0.7
4 衛生費	1,924,077	1,860,739	63,338	3.4
5 労働費	38,994	39,117	△ 123	△ 0.3
6 農林水産業費	951,368	808,888	142,480	17.6
7 商工費	426,292	527,413	△ 101,121	△ 19.2
8 土木費	1,809,324	1,886,427	△ 77,103	△ 4.1
9 消防費	1,001,893	1,073,809	△ 71,916	△ 6.7
10 教育費	4,879,106	3,654,357	1,224,749	33.5
11 災害復旧費	19,200	32,844	△ 13,644	△ 41.5
12 公債費	2,359,140	2,317,121	42,019	1.8
14 予備費	50,000	50,000	0	0.0
合 計	24,980,000	24,150,000	830,000	3.4

一般会計歳出状況の推移(目的別)



歳出予算(目的別)は、商工費で道の駅トイレ改修や交流保養館管理運営事業の減等により対前年度比19.2%の減、消防費で中央防災備蓄倉庫・消防団本団詰所移設工事の減等により対前年度比6.7%の減としました。一方、教育費では滝野地域小中一貫校整備事業や学習者用端末の更新の増等により対前年度比33.5%の増としました。

一般会計歳出(目的別)の構成状況



科目別歳出予算一覧表（一般会計）

（単位：千円、％）

節	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	予備費	合計	前年度	構成比	増減率
1 報酬	71,092	96,312	120,041	11,766		19,194	3,711	13,237	69,544	222,636				627,533	549,696	2.5	14.2
2 給料	17,364	364,904	420,666	115,916		75,058	24,115	79,742	12,087	337,332				1,447,184	1,408,730	5.8	2.7
3 職員手当等	39,506	489,228	283,405	74,726		50,818	15,629	57,400	11,668	262,923				1,285,303	1,166,258	5.1	10.2
4 共済費	24,229	275,380	92,672	25,603		21,010	7,155	23,356	2,568	65,116				537,089	534,055	2.2	0.6
5 災害補償費									500					500	500	0.0	0.0
6 恩給及び退職年金									1,782					1,782	1,654	0.0	7.7
7 報償費	356	8,043	17,748	10,471		2,846	637	443	24,636	38,807				103,987	115,759	0.4	△ 10.2
8 旅費	2,120	6,600	4,644	273	12	1,532	894	1,348	422	9,454		3		27,302	29,257	0.1	△ 6.7
9 交際費	300	500								300				1,100	1,100	0.0	0.0
10 需用費	4,847	120,370	67,908	19,746	25	15,878	6,090	51,237	25,550	465,002		5		776,658	777,642	3.1	△ 0.1
11 役務費	648	157,776	15,139	7,174		855	290	1,834	10,600	39,944		5		234,265	237,175	0.9	△ 1.2
12 委託料	7,948	783,274	326,278	343,039	12,824	154,088	95,959	189,037	21,487	693,702	4,000	146		2,631,782	3,021,759	10.5	△ 12.9
13 使用料及び賃借料	2,252	324,325	27,745	5,043	27	1,336	3,862	1,978	3,283	97,927		4		467,782	531,080	1.9	△ 11.9
14 工事請負費		16,669	68,866	4,664		246,092	8,000	410,429	1,243	2,452,115	15,200			3,223,278	2,385,362	12.9	35.1
15 原材料費								132						132	110	0.0	20.0
16 公有財産購入費								6,000		10,455				16,455	91,358	0.1	△ 82.0
17 備品購入費	263	86,832	2,763				117		107,495	99,715				297,185	593,639	1.2	△ 49.9
18 負担金、補助及び交付金	907	193,068	1,143,233	1,195,628	11,670	362,661	259,821	728,206	705,184	42,576				4,642,954	4,656,881	18.6	△ 0.3
19 扶助費			4,647,411	43,726						30,868				4,722,005	4,149,730	18.9	13.8
20 貸付金					14,436									14,436	15,590	0.1	△ 7.4
21 補償、補填及び賠償金								8,520		10,000				18,520	21,204	0.1	△ 12.7
22 償還金、利子及び割引料		34,800	3,222	20								2,358,977		2,397,019	2,349,140	9.6	2.0
23 投資及び出資金				66,282				235,531						301,813	366,319	1.2	△ 17.6
24 積立金		32,678	4,756				12	894	2,572					40,912	21,576	0.2	89.6
26 公課費		557	15						1,272	234				2,078	2,706	0.0	△ 23.2
27 繰出金			1,110,946											1,110,946	1,071,720	4.4	3.7
98 予備費													50,000	50,000	50,000	0.2	0.0
合 計	171,832	2,991,316	8,357,458	1,924,077	38,994	951,368	426,292	1,809,324	1,001,893	4,879,106	19,200	2,359,140	50,000	24,980,000	24,150,000	100.0	3.4
総額に対する割合	0.7	12.0	33.5	7.7	0.2	3.8	1.7	7.2	4.0	19.5	0.1	9.4	0.2	100.0			

性質別目的別歳出予算内訳表（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分		議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	予備費	合計	前年度	構成比	増減率
義務的経費	1 人件費	151,935	1,207,314	916,225	228,011		166,080	50,610	173,735	123,286	888,007				3,905,203	3,672,770	15.6	6.3
	2 扶助費		21,210	4,808,331	46,276						30,868				4,906,685	4,676,050	19.6	4.9
	3 公債費												2,358,977		2,358,977	2,316,820	9.4	1.8
	計	151,935	1,228,524	5,724,556	274,287		166,080	50,610	173,735	123,286	918,875		2,358,977		11,170,865	10,665,640	44.6	4.7
投資的経費	4 普通建設事業費		43,900	169,533	10,130		393,229	8,000	472,837	121,357	2,522,727				3,741,713	3,180,795	15.0	17.6
	補助事業			90,414	5,358		353,973		327,211		956,398				1,733,354	926,080	6.9	87.2
	単独事業等		43,900	79,119	4,772		39,256	8,000	145,626	121,357	1,566,329				2,008,359	2,254,715	8.0	△ 10.9
	5 災害復旧事業費											19,200			19,200	32,844	0.1	△ 41.5
	計		43,900	169,533	10,130		393,229	8,000	472,837	121,357	2,522,727	19,200			3,760,913	3,213,639	15.1	17.0
その他経費	6 物件費	18,378	1,446,110	425,519	374,362	12,888	66,886	105,684	164,676	60,636	1,333,255		163		4,008,557	4,439,360	16.0	△ 9.7
	7 維持補修費		7,181	7,863	292			1,460	37,032	150	18,158				72,136	73,890	0.3	△ 2.4
	8 補助費等	1,519	232,923	914,285	1,198,724	11,670	325,173	260,526	724,619	693,892	86,091				4,449,422	4,232,266	17.8	5.1
	9 積立金		32,678	4,756				12		2,572					40,018	21,452	0.2	86.5
	10 投資及び出資金				66,282				235,531						301,813	366,319	1.2	△ 17.6
	11 貸付金					14,436									14,436	15,590	0.1	△ 7.4
	12 繰出金			1,110,946					894						1,111,840	1,071,844	4.5	3.7
	13 予備費													50,000	50,000	50,000	0.2	0.0
	計	19,897	1,718,892	2,463,369	1,639,660	38,994	392,059	367,682	1,162,752	757,250	1,437,504	0	163	50,000	10,048,222	10,270,721	40.3	△ 2.2
合 計		171,832	2,991,316	8,357,458	1,924,077	38,994	951,368	426,292	1,809,324	1,001,893	4,879,106	19,200	2,359,140	50,000	24,980,000	24,150,000	100.0	3.4

国民健康保険特別会計

歳入

科 目	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較	
			増減額	増減率
1 国民健康保険税	681,652	690,052	△ 8,400	△ 1.2
2 一部負担金	2	2	0	0.0
3 使用料及び手数料	200	450	△ 250	△ 55.6
5 県支出金	2,836,653	2,834,435	2,218	0.1
9 財産収入	60	30	30	100.0
10繰入金	376,933	359,225	17,708	4.9
11繰越金	1	1	0	0.0
12諸収入	21,954	24,062	△ 2,108	△ 8.8
合 計	3,917,455	3,908,257	9,198	0.2

歳出

(単位：千円、%)

科 目	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較	
			増減額	増減率
1 総務費	125,404	101,420	23,984	23.6
2 保険給付費	2,734,102	2,727,422	6,680	0.2
3 国民健康保険事業費納付金	1,002,339	1,025,000	△ 22,661	△ 2.2
6 保健事業費	36,883	33,718	3,165	9.4
7 基金積立金	60	30	30	100.0
8 公債費	300	300	0	0.0
9 諸支出金	17,367	19,367	△ 2,000	△ 10.3
14予備費	1,000	1,000	0	0.0
合 計	3,917,455	3,908,257	9,198	0.2

後期高齢者医療特別会計

歳入

科 目	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較	
			増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	518,773	475,500	43,273	9.1
4 繰入金	126,182	126,119	63	0.0
5 繰越金	1	1	0	0.0
6 諸収入	1,031	1,131	△ 100	△ 8.8
合 計	645,987	602,751	43,236	7.2

歳出

(単位：千円、％)

科 目	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較	
			増減額	増減率
2 後期高齢者医療広域連合納付金	644,957	601,621	43,336	7.2
3 諸支出金	1,030	1,130	△ 100	△ 8.8
合 計	645,987	602,751	43,236	7.2

介護保険保険事業特別会計

歳入

科 目	令和7年度	令和6年度	比 較	
			増減額	増減率
1 保険料	757,716	751,022	6,694	0.9
2 分担金及び負担金	30	30	0	0.0
3 使用料及び手数料	107	107	0	0.0
4 国庫支出金	897,231	864,710	32,521	3.8
5 県支出金	549,773	536,934	12,839	2.4
6 支払基金交付金	1,015,901	985,842	30,059	3.0
7 財産収入	475	141	334	236.9
8 繰入金	694,653	656,816	37,837	5.8
9 繰越金	1	1	0	0.0
10 諸収入	10,757	11,364	△ 607	△ 5.3
合 計	3,926,644	3,806,967	119,677	3.1

歳出

(単位：千円、%)

科 目	令和7年度	令和6年度	比 較	
			増減額	増減率
1 総務費	108,652	106,430	2,222	2.1
2 保険給付費	3,696,858	3,586,139	110,719	3.1
3 財政安定化基金拠出金	1	1	0	0.0
4 地域支援事業費	103,453	96,947	6,506	6.7
6 基金積立金	476	141	335	237.6
8 諸支出金	16,204	16,309	△ 105	△ 0.6
9 予備費	1,000	1,000	0	0.0
合 計	3,926,644	3,806,967	119,677	3.1

水道事業会計（企業会計）

収益の収入及び支出

水道事業収益

科 目	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較	
			増減額	増減率
1 営業収益	1,228,768	1,236,162	△ 7,394	△ 0.6
2 営業外収益	299,949	294,105	5,844	2.0
3 特別利益	10	10	0	0.0
合 計	1,528,727	1,530,277	△ 1,550	△ 0.1

水道事業費用

（単位：千円、％）

科 目	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較	
			増減額	増減率
1 営業費用	1,483,980	1,461,778	22,202	1.5
2 営業外費用	30,364	26,279	4,085	15.5
3 特別損失	68,800	183,200	△ 114,400	△ 62.4
4 予備費	10,000	10,000	0	0.0
合 計	1,593,144	1,681,257	△ 88,113	△ 5.2

資本の収入及び支出

資本の収入

科 目	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較	
			増減額	増減率
1 企業債	85,300	293,100	△ 207,800	△ 70.9
2 負担金	11,106	3,158	7,948	251.7
3 出資金	19,539	0	19,539	100.0
4 補助金	66,040	117,094	△ 51,054	△ 43.6
合 計	181,985	413,352	△ 231,367	△ 56.0

資本の支出

（単位：千円、％）

科 目	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較	
			増減額	増減率
1 建設改良費	748,158	907,026	△ 158,868	△ 17.5
2 企業債償還金	18,988	26,804	△ 7,816	△ 29.2
3 予備費	10,000	10,000	0	0.0
合 計	777,146	943,830	△ 166,684	△ 17.7

下水道事業会計（企業会計）

収益の収入及び支出

下水道事業収益

科 目	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較	
			増減額	増減率
1 営業収益	992,600	992,934	△ 334	0.0
2 営業外収益	804,646	765,663	38,983	5.1
3 特別利益	21	21	0	0.0
合 計	1,797,267	1,758,618	38,649	2.2

下水道事業費用

（単位：千円、％）

科 目	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較	
			増減額	増減率
1 営業費用	1,685,479	1,600,364	85,115	5.3
2 営業外費用	151,912	172,421	△ 20,509	△ 11.9
3 特別損失	4,650	4,650	0	0.0
4 予備費	7,000	7,000	0	0.0
合 計	1,849,041	1,784,435	64,606	3.6

資本の収入及び支出

資本の収入

科 目	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較	
			増減額	増減率
1 企業債	342,400	585,100	△ 242,700	△ 41.5
2 負担金	1,989	6,349	△ 4,360	△ 68.7
3 出資金	235,531	241,248	△ 5,717	△ 2.4
4 補助金	610,369	962,344	△ 351,975	△ 36.6
合 計	1,190,289	1,795,041	△ 604,752	△ 33.7

資本の支出

（単位：千円、％）

科 目	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較	
			増減額	増減率
1 建設改良費	722,459	1,255,237	△ 532,778	△ 42.4
2 企業債償還金	1,075,758	1,135,160	△ 59,402	△ 5.2
3 予備費	500	500	0	0.0
合 計	1,798,717	2,390,897	△ 592,180	△ 24.8

病院事業会計（企業会計）

収益の収入及び支出

病院事業収益

科 目	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較	
			増減額	増減率
1 医業・介護サービス収益	2,394,818	2,298,879	95,939	4.2
2 医業・介護サービス外収益	456,414	410,175	46,239	11.3
3 特別利益	3	3	0	0.0
合 計	2,851,235	2,709,057	142,178	5.2

病院事業費用

（単位：千円、％）

科 目	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較	
			増減額	増減率
1 医業・介護サービス費用	3,024,307	2,831,559	192,748	6.8
2 医業・介護サービス外費用	22,453	21,400	1,053	4.9
3 特別損失	5,401	5,701	△ 300	△ 5.3
合 計	3,052,161	2,858,660	193,501	6.8

資本的収入及び支出

資本的収入

科 目	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較	
			増減額	増減率
1 企業債	145,300	222,400	△ 77,100	△ 34.7
2 他会計出資金	46,743	125,071	△ 78,328	△ 62.6
3 寄附金	3	3	0	0.0
合 計	192,046	347,474	△ 155,428	△ 44.7

資本的支出

（単位：千円、％）

科 目	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較	
			増減額	増減率
1 建設改良費	276,538	368,749	△ 92,211	△ 25.0
2 企業債償還金	71,400	80,204	△ 8,804	△ 11.0
3 他会計からの 長期借入金償還金	42,866	42,862	4	0.0
合 計	390,804	491,815	△ 101,011	△ 20.5

一般会計 1人当たり・1世帯当たり基金・地方債残高（見込み）

（単位：千円）

	令和7年度末	令和6年度末
財政調整基金残高	3,655,083	5,142,478
地方債残高	26,706,301	26,352,626

	令和7年1月末現在	令和6年3月末現在
人口（人）	39,368	39,462
世帯数（世帯）	17,780	17,671

（単位：円）

		令和7年度末	令和6年度末
財政調整基金残高	住民1人当たり	92,844	130,315
	1世帯当たり	205,573	291,012
地方債残高	住民1人当たり	678,376	667,798
	1世帯当たり	1,502,042	1,491,292

基金の見込み

(単位：千円)

会計名		令和５年度	令和６年度					令和７年度					
		年度末残高	決算積立	利子	予算積立	予算取崩	年度末残高	決算積立	利子	予算積立	予算取崩	年度末残高	
一般会計	財政調整基金		6,178,991	210,000	6,863		1,253,376	5,142,478	100,000	12,605		1,600,000	3,655,083
	減債基金		767,584		170	86,922		854,676		565	2,000	42,961	814,280
	その他基金	公共施設整備基金	2,959,641		1,640		639,342	2,321,939		3,619		328,162	1,997,396
		国際交流基金	76,931		24		4,000	72,955		110		2,000	71,065
		地域情報化基金	226,315		56			226,371		295			226,666
		福祉基金	813,594		5,228		5,228	813,594		4,756		4,756	813,594
		ふるさと加東応援基金	0		0	3,000		3,000				3,000	0
		やしろ鴨川の郷基金	8,378		3			8,381		12			8,393
		災害対策基金	416,310		1,910			418,220		2,572			420,792
		地域振興基金	1,930,000		7,978		7,978	1,930,000		13,484		13,484	1,930,000
		小計	6,431,169	0	16,839	3,000	656,548	5,794,460	0	24,848	0	351,402	5,467,906
	一般会計　合計		13,377,744	210,000	23,872	89,922	1,909,924	11,791,614	100,000	38,018	2,000	1,994,363	9,937,269
国保	財政調整基金	80,317	7,000	30		25,084	62,263		60		6,923	55,400	
介護保険	給付費準備基金	449,322	32,000	142		81,967	399,497		475		79,899	320,073	
全会計		13,907,383	249,000	24,044	89,922	2,016,975	12,253,374	100,000	38,553	2,000	2,081,185	10,312,742	
土地開発基金（土地を除く）		436,281		124	77,868		514,273		894			515,167	

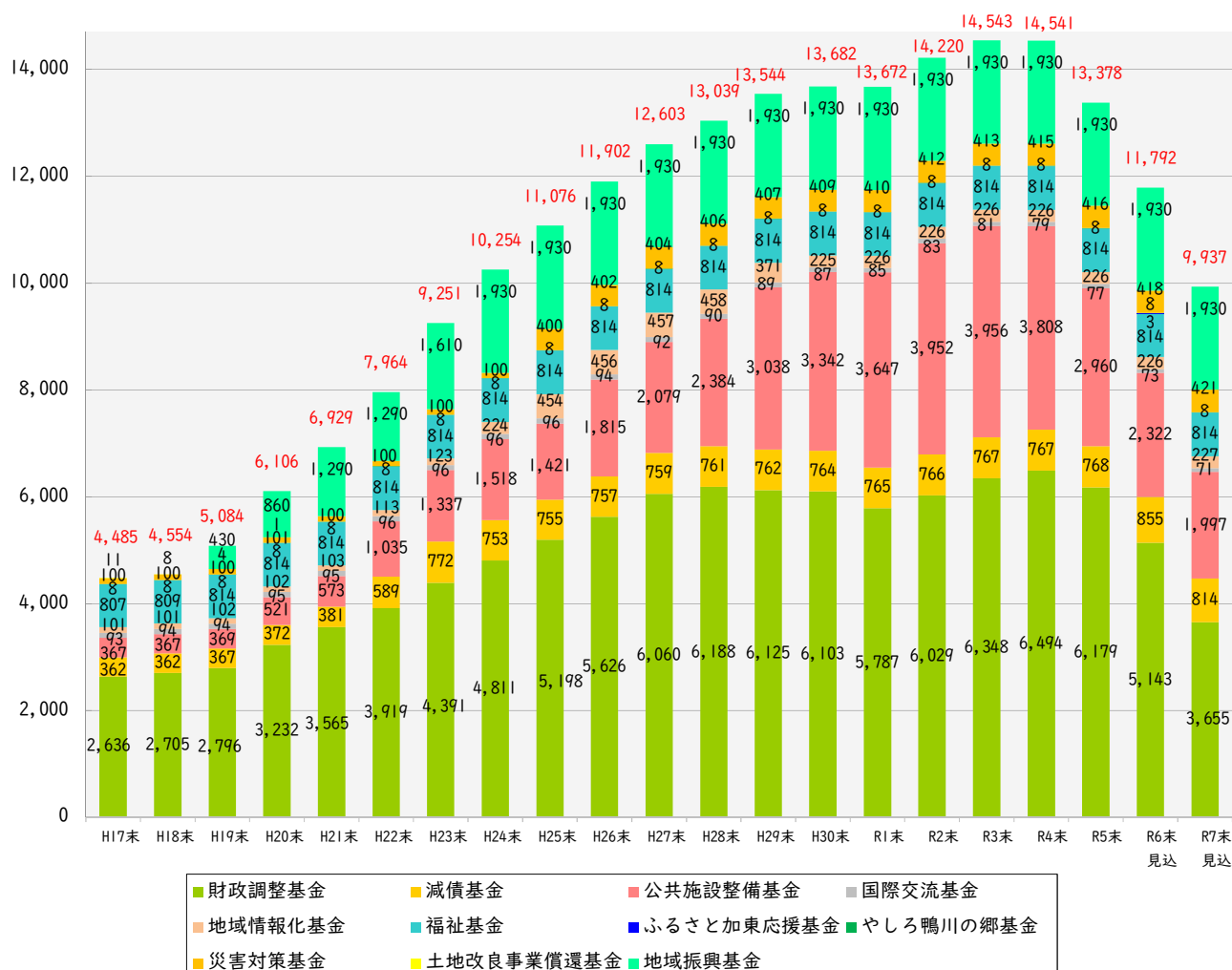
◆ 基金の積立状況

(単位：百万円)

区 分	H17末	H28末	H29末	H30末	R1末	R2末	R3末	R4末	R5末	R6末見込	R7末見込
財政調整基金	2,636	6,188	6,125	6,103	5,787	6,029	6,348	6,494	6,179	5,143	3,655
減債基金	362	761	762	764	765	766	767	767	768	855	814
その他特目基金	1,487	6,090	6,657	6,815	7,120	7,425	7,428	7,280	6,431	5,794	5,468
公共施設整備基金	367	2,384	3,038	3,342	3,647	3,952	3,956	3,808	2,960	2,322	1,997
国際交流基金	93	90	89	87	85	83	81	79	77	73	71
地域情報化基金	101	458	371	225	226	226	226	226	226	226	227
福祉基金	807	814	814	814	814	814	814	814	814	814	814
ふるさと加東応援基金										3	0
やしろ鴨川の郷基金	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8
災害対策基金	100	406	407	409	410	412	413	415	416	418	421
土地改良事業償還基金	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域振興基金	0	1,930	1,930	1,930	1,930	1,930	1,930	1,930	1,930	1,930	1,930
一般会計基金合計	4,485	13,039	13,544	13,682	13,672	14,220	14,543	14,541	13,378	11,792	9,937
他会計特目基金	355	281	376	435	369	352	420	468	529	461	375
国保財政調整基金	113	142	193	233	118	80	99	77	80	62	55
介護保険給付費準備基金	46	139	183	202	251	272	321	391	449	399	320
下水道（農集排）減債基金	107	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
コミプラ減債基金	89	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
全会計基金合計	4,840	13,320	13,920	14,117	14,041	14,572	14,963	15,009	13,907	12,253	10,312
土地開発基金（土地を除く）	232	336	337	337	361	367	368	368	436	514	515
土地開発基金を含む総合計	5,072	13,656	14,257	14,454	14,402	14,939	15,331	15,377	14,343	12,767	10,827

一般会計基金積立状況

百万円



地方債の残高見込み

(単位：千円)

会計名		令和5年度	令和6年度			令和7年度		
		年度末残高	借入	償還	年度末残高	借入	償還	年度末残高
一般会計		25,579,062	2,948,200	2,174,636	26,352,626	2,502,900	2,149,225	26,706,301
企業会計	水道事業会計	1,538,458	494,700	26,803	2,006,355	85,300	18,988	2,072,667
	下水道事業会計	7,645,127	203,000	1,135,157	6,712,970	622,300	1,075,758	6,259,512
	病院事業会計	344,886	261,000	80,203	525,683	145,300	71,399	599,584
合 計		35,107,533	3,906,900	3,416,799	35,597,634	3,355,800	3,315,370	35,638,064

◆ 地方債残高（年度末）の状況

（単位：百万円）

会計名		H17末	H28末	H29末	H30末	R1末	R2末	R3末	R4末	R5末	R6末 見込	R7末 見込
一般会計		18,485	20,453	21,873	22,601	22,244	21,781	23,701	23,738	25,579	26,353	26,706
内 訳	一般会計（臨時財政対策債除く）	15,100	11,554	12,707	13,266	12,977	12,604	14,591	15,127	17,689	19,155	20,237
	臨時財政対策債	3,385	8,899	9,166	9,335	9,267	9,177	9,110	8,611	7,890	7,198	6,469
介護保険サービス事業特別会計		456	82	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企 業 会 計	水道事業会計	1,708	259	231	202	174	293	858	1,368	1,538	2,006	2,073
	下水道事業会計	28,183	14,886	13,877	12,909	11,891	10,902	9,823	8,723	7,645	6,713	6,260
	病院事業会計	1,356	436	465	429	447	413	432	409	345	526	600
合 計		50,188	36,116	36,446	36,141	34,756	33,389	34,814	34,238	35,107	35,598	35,639

